

特集 1

第 5 次行政改革、完了。

平成23年度から進めてきた第 5 次行政改革が、平成27年度で完了しました。
主な取組や成果についてお知らせします。

行政改革とは

行政改革とは、社会情勢や市民ニーズの変化に合わせ、的確に対応していくために必要な取組のこと。本市では、5 カ年(平成23年度

～27年度)の行政改革の指針となる「第 5 次行政改革大綱」を策定し、取組を継続してきました。

第 5 次行政改革大綱

持続可能で安定的な行政経営

基本方針

市民、地域との協働による行政経営
地方の時代に自立できる行政経営
成果を重視する行政経営

重点項目

市民参加と協働の推進

質の高い市民サービスの向上

行政情報の共有化

自立的な経営基盤の確保

コスト・成果を重視する行政経営

具体的な取組項目

58のアクションプラン

例えば

公民館やマーメイドパレス等を利用しやすくしました。

公民館をはじめ20施設で祝日の翌日の休館を廃止し、開館日数を増やしました。また、夏季期間(6～9月)のマーメイドパレスのプールの閉館時間を午後8時から9時に変更しました。



コスト・成果を重視する行政経営

公共施設の効率的な管理運営と民間の経営手法の積極的導入等に努め、コスト削減を実施しました。



(事業仕分け・公開行政レビュー)

例えば

皆さんの声をたくさんお聞きしました。



(まちづくりディスカッション)

市民参加と協働の推進

皆さんの意見等を市の計画や各種事業に反映させるため、各種審議会へ参加する機会を増やしたり、皆さんでまちづくりについて話し合ってもらう機会を設けました。

例えば

市役所でパスポートを受け取れるようにしました。



平成26年度より、市民課窓口でパスポート発給申請等の受付を開始しました。

質の高い市民サービスの向上
市民サービスを充実させると共に、公共施設を有効活用できるように管理運営を見直しました。

自立的な経営基盤の確保

市税徴収体制の強化等、自主財源の安定確保に努めると共に、更なる組織強化と人材育成に取り組みました。



例えば

企業広告掲載により

財源を確保しました。

広報あんじょう、市公式ウェブサイト等への企業広告掲載により、5年間で約3800万円の効果金額が得られました。

主な取組と成果

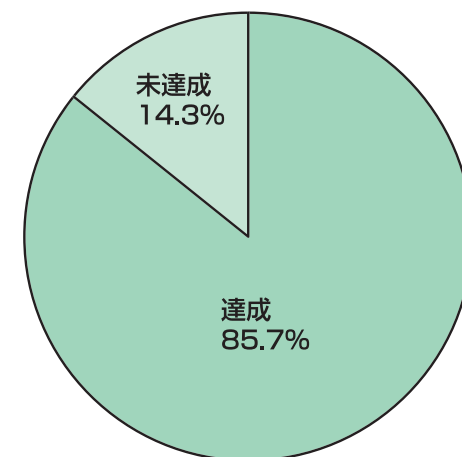
第5次行政改革大綱では、具体的な取組項目として58のアクションプランを定め、市役所一丸となつて取り組んできました。その結果、全58プラン中48プランを達成。85.7%の達成率となりました(中止の2プランを除く)。

また、行政改革への取組により、5カ年で17億円余の効果金額(経費の削減額と財源の収入額の合計)が得られました。

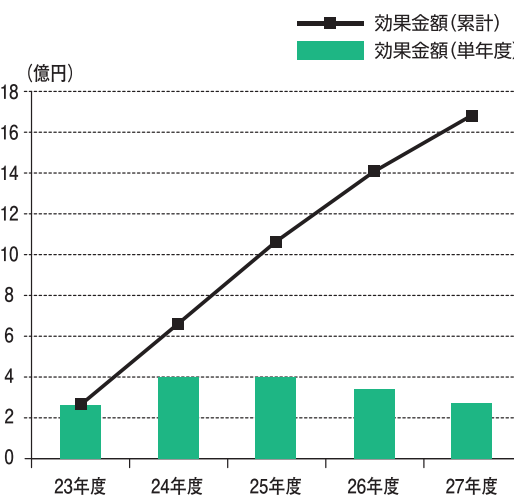
〈主な効果金額〉

市役所各部署による予算編成時の経費の削減と新たな財源確保(約8億円)／職員手当の見直し(約5600万円)／公用車管理の見直し(約1100万円)等

【アクションプランの達成率】



【効果金額】



※達成率・効果金額とも見込み含む。確定値は市民アンケート実施後、総括報告書として公表します。